

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年2月16日

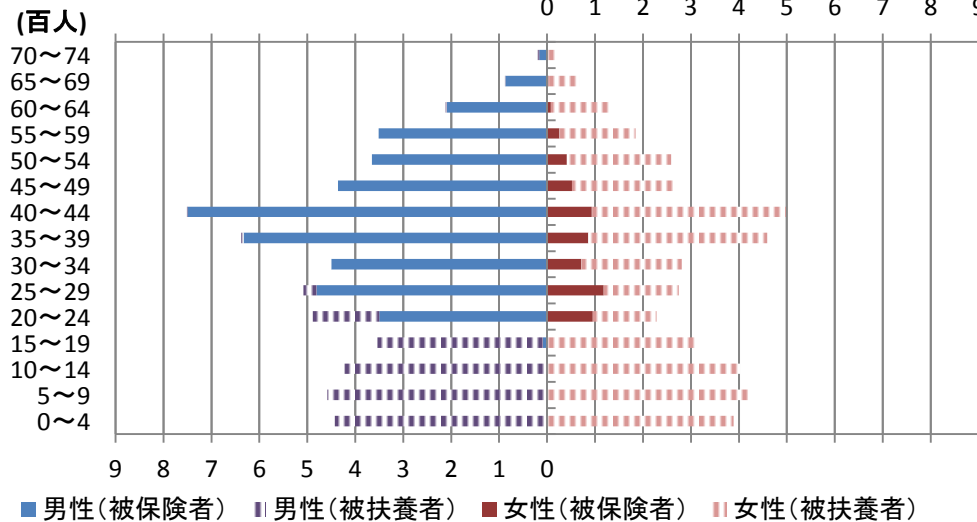
最終更新日：平成27年2月16日

兵庫自動車販売店健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	73987
組合名称	兵庫自動車販売店健康保険組合
形態	総合
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	4,730名 男性87.5%（平均年齢41.2歳）* 女性12.5%（平均年齢36.4歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	10,190名
適用事業所数	33カ所
対象となる拠点数	312カ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	100%

	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	72.2%	93.9%	28.4%
特定保健指導実施率（平成25年度）	2.8%	2.6%	8.3%



(注) 記載要領参照

30歳代後半から40歳代前半に加入者構成が偏っている。
 加入事業所は兵庫県内にあり、加入者の97%が県内に居住している。
 医療専門職が不在。

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成27年3月末見込み)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	0
	保健師等	0	0

保健事業費	予算額（千円） (平成27年度 注)	被保険者一人当たり金額 (円)
	特定健康診査事業費	16,882
特定保健指導事業費	3,934	832
保健指導宣伝費	12,371	2,615
疾病予防費	34,741	7,345
体育奨励費	9,584	2,026
直営保養所費		0
その他	1,501	317
小計 …a	79,013	16,705
経常支出合計（千円） …b	2,429,417	
a/b×100（%）		3.25

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査(被保険者)	【目的】被保険者の健康維持、特定保健指導対象者の抽出口 【概要】契約健診機関の事業所巡回健診により定期健診と併せて実施	被保険者	全て	男女	40	～	75	基準該当者	13,894	平成26年4月～10月 実施者数 2,371 人口	定期健診と併せて実施しているため	対象者の特定健診に対する理解不足	5
	1	特定健康診査(被扶養者)	【目的】加入者の健康維持、特定保健指導対象者の抽出口 【概要】契約健診機関の集団健診及び受診券配付による集合契約A・B機関により実施	被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	2,045	年間 実施者数 349 人口	受診機会の拡大により受診率は上がっている	対象者の特定健診に対する理解不足及び周知不足	3
特定事業保健指	3	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善による生活習慣病の予防 【概要】契約委託機関の保健師・管理栄養士等を派遣して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	4,501	平成26年12月～ 実施者数 27 人口		対象者の保健指導への理解不足	2
保健指導宣伝	4	機関紙発行	【目的】健康に関する各種情報の提供、保健事業の広報伝達 【概要】健康情報の発信、健康意識の醸成、保健事業の広報等のため機関紙を発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	75	全員	2,256	機関紙発行 年 4 回 事業所経由の配布	定期的な発行による認知度の向上	読ませる工夫不足 自宅に持ち帰らない方がいる	3
	5	高齢者訪問健康相談	【目的】高齢者の健康管理の推進 【概要】契約委託機関の看護師・管理栄養士等を自宅へ派遣して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	65	～	74	全員	2,800	訪問人数 67 人口 延訪問回数 164 回		対象者の抵抗感	4
	4	パンフレット等の配付	【目的】健康保険の内容、当組合の保健事業、法律改正等の周知 【概要】時機に応じ実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	75	全員	1,133				4
	7	後発医薬品の使用促進	【目的】後発医薬品使用促進 【概要】差額通知及びカード付パンフレットの配付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	基準該当者	2,027	自己負担が300円以上削減可能な者に「ジェネリック医薬品のお知らせ」を送付 平成26年3月 938 件 平成26年9月 846 件			4
	7	ホームページ	【目的】タイムリーな情報の提供 【概要】ホームページの公開	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	432	随時内容を更新	制度改正等、情報のタイムリーな更新	自発的な閲覧意識の低さ	3
	7	諸会議	【目的】現況の認識、健康保険制度の知識向上 【概要】健康保険委員会、事務担当者会議等の開催	被保険者	全て	男女	18	～	75	基準該当者	354	6月、9月、3月と年3回開催		意見交換の少なさ。健保組合側からの一方的なものになりがち	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

	7	医療費通知	【目的】医療費の実態を周知する口 【概要】年4回、3カ月分を通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	896	平成26年 3月 3,560 人口 平成26年 6月 3,490 人口 平成26年 9月 3,580 人口 平成26年12月 3,506 人			4
疾病 予防	1	健康診査	【目的】疾病の早期発見、予防口 【概要】契約健診機関による巡回健診により実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	75	全員	12,222	実施者数 4,276 人	事業所、営業所巡回による健診の浸透	長期未受診者が数名存在する	4
	1	胃検診、大腸がん検診	【目的】疾病の早期発見口 【概要】定期健診と同時に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	75	全員	10,582	実施者数 胃検診 2,911 人 大腸がん検診 2,482 人	申込制をやめ35歳以上全員対象としてから受診率は上がっている	二次検査の受診率向上	4
	1	人間ドック	【目的】疾病の早期発見口 【概要】人間ドック利用者に補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	75	全員	3,580	利用者数 127 人	人間ドックの利用を奨励している事業所は利用率が非常に高い	制度の周知	3
	1	家族健康診査	【目的】被扶養者の健診受診率向上口 【概要】健康診査を受診した被扶養者に補助金を支給	被扶養者	全て	男女	30	～	75	全員	200	実施者数 5 人	市区町村の住民健診の情報を提供していた時は利用者が多かった	制度の周知	1
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ予防口 【概要】ワクチン接種者に補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	4,600	補助金支給者 2,498 人	平成20年に補助事業を開始してから年々利用者は増えている	制度の周知	5
体育 奨励	7	潮干狩	【目的】健康増進口 【概要】施設と契約し利用券にて実施（利用者一部負担金制）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	1,897	利用者口 大人 1,231 人口 小人 600 人			5
	7	プール、海の家	【目的】夏季における体力づくり口 【概要】7施設と契約し利用券にて実施（利用者一部負担金制）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	7,519	利用者数口 大人 3,339 人 中高生 173 人 小人 2,184 人 幼児 309 人			5
	7	アイススケート	【目的】冬季における体力づくり口 【概要】2施設と契約し利用券にて実施（利用者一部負担金制）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	440	利用者数口 大人 178 人 小人 115 人口 親子 75 人			4
直 営 所															
そ の 他	7	契約保養所	【目的】健康増進、保養口 【概要】宿泊施設を利用した者に補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	1,500	補助金支給者数 被保険者 156 人 被扶養者 97 人			2
（ 予 算 措 置 な し ）	7	家庭常備薬斡旋	【目的】家庭での健康管理口 【概要】家庭常備薬を市価より安価で斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	75	全員	0	□ 6月 607 人口 11月 606 人口 2月 592 人口 □			3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
人間ドック	従業員の健康維持、疾病の早期発見・早期治療	被保険者	男女	40	～	75	40歳以上の被保険者のほぼすべてが、受診している（特定の1社）	事業主が負担し、本人負担を定額（8,000円）としている	他の事業所にも波及していくことを期待する	有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

- 1 特定保健指導の利用率が低い。
- 2 インフルエンザ予防接種の接種率は年々上がっている。
- 3 後発医薬品の使用者は年々増加傾向にある。
- 4 機関紙を自宅に持って帰らない被保険者が多い。

STEP 1 - 3 保険給付費の中身は・・・？（疾病分類別・年齢階層別）

平成25年度決算: 経常支出の内訳

合計金額 2,519,154,000円

保険給付費	1,137,922,000円	45%	支援金	1,251,191,000円	50%	保健事業費	66,974,000円	3%	その他	63,067,000円	3%
-------	----------------	-----	-----	----------------	-----	-------	-------------	----	-----	-------------	----

疾病分類 (ICD-10) 別医療費

	医療費総額	割合	一人当たり医療費
感染症・寄生虫症	29,114,110	3.87%	2,769
新生物	96,115,150	12.76%	9,141
血液・造血器・免疫障害	11,891,360	1.58%	1,131
内分泌・栄養・代謝疾患	60,422,380	8.02%	5,747
精神・行動障害	21,714,600	2.88%	2,065
神経系疾患	18,466,680	2.45%	1,756
眼・付属器疾患	37,116,370	4.93%	3,530
耳・乳様突起疾患	16,050,550	2.13%	1,527
循環器系疾患	61,915,520	8.22%	5,889
呼吸器系疾患	122,698,970	16.29%	11,670
消化器系疾患	42,164,590	5.60%	4,010
皮膚・皮下組織疾患	31,711,360	4.21%	3,016
筋骨格系・結合組織疾患	45,892,370	6.09%	4,365
腎尿路生殖器系疾患	51,500,380	6.84%	4,898
妊娠・分娩・産褥	12,610,020	1.67%	1,199
周産期発生病態	5,319,640	0.71%	506
先天奇形変形・染色体異常	7,656,440	1.02%	728
他に分類されないもの	27,073,920	3.59%	2,575
損傷・中毒・外因性	36,764,910	4.88%	3,497
健康影響・保健サービス	1,119,960	0.15%	107
重症急性呼吸器症候群など	0	0.00%	0

ICD-10：死亡や疾病の国際的な統計のために世界保健機構(WHO)が定めた分類

〈疾病分類と該当する疾病の例〉

- 新生物…がん、白血病
- 内分泌・栄養・代謝疾患…糖尿病、甲状腺障害
- 循環器系疾患…高血圧、心疾患、脳血管疾患
- 筋骨格系・結合組織疾患…リウマチ、痛風、ヘルニア、骨粗しょう症
- 腎尿路生殖器系疾患…腎炎、腎不全、結石

参考：年齢階層別

	医療費総額	割合	一人当たり医療費
0-4歳	144,052,630	13.11%	166,872
5-9歳	89,680,350	8.16%	100,557
10-14歳	49,241,690	4.48%	58,068
15-19歳	27,106,750	2.47%	43,250
20-24歳	31,024,080	2.82%	41,638
25-29歳	49,611,270	4.52%	61,572
30-34歳	44,332,360	4.03%	55,066
35-39歳	111,270,600	10.13%	89,159
40-44歳	97,816,610	8.90%	79,607
45-49歳	71,069,230	6.47%	107,830
50-54歳	113,485,230	10.33%	169,318
55-59歳	112,530,390	10.24%	209,100
60-64歳	83,306,550	7.58%	218,652
65-69歳	49,791,300	4.53%	306,565
70-74歳	24,203,730	2.20%	595,174

ア 新生物の医療費は、呼吸器系疾患に続いて多い。

イ 生活習慣病関連は、医療費総額、一人当たり医療費ともに高い。

イ 複数の分類に生活習慣病の医療費が関係する。→次ページに生活習慣病ごとの医療費データ掲載。

ウ 納付金のうち、前期高齢者納付金は、当組合の前期高齢者（65～74歳）の医療費の影響を受ける。65～74歳の医療費は、全体の6.73%を占める。

STEP 1 - 4 生活習慣病に着目してみると・・・（医療費・健診データから）

生活習慣病医療費

		医療費総額	割合	一人当たり医療費
糖尿病		48,008,730	27.01%	4,566
再掲	インスリン治療	20,035,820	11.27%	1,906
	腎障害	116,830	0.07%	11
	網膜症	688,370	0.39%	65
	神経障害	115,570	0.07%	11
脳血管障害		13,454,290	7.57%	1,280
虚血性心疾患		4,657,440	2.62%	443
動脈閉そく		0	0.00%	0
高血圧症		42,962,710	24.17%	4,086
高尿酸血症		1,567,560	0.88%	149
高脂血症		22,243,130	12.52%	2,115
肝機能障害		1,050,100	0.59%	100
高血圧性腎臓障害		14,800	0.01%	1
人工透析		21,262,220	11.96%	2,022
再掲	糖尿病	1,058,500	0.60%	101
	高血圧	484,570	0.27%	46

健診レベル判定分布

男性	非肥満		肥満	
	人数	割合	人数	割合
基準範囲内	341	16.44%	128	6.17%
保健指導基準値以上	414	19.96%	403	19.43%
受診勧奨基準値以上	133	6.41%	277	13.36%
服薬投与	109	5.26%	269	12.97%
女性	非肥満		肥満	
	人数	割合	人数	割合
基準範囲内	283	52.21%	10	1.85%
保健指導基準値以上	115	21.22%	27	4.98%
受診勧奨基準値以上	34	6.27%	16	2.95%
服薬投与	44	8.12%	13	2.40%

エ

- エ 生活習慣病関連の医療費は、一人当たりで見ても高額。
- オ 特に糖尿病については高額となっており、人工透析を含めると突出している。
- カ 保健指導値以上や受診勧奨値以上の該当者がおり、放置されると将来医療費がかかるリスクがある。

STEP 1 - 5 生活習慣病対策として実施してきた特定健診受診・特定保健指導

特定健診受診率

	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	73.0%	95.0%	28.9%
45-49歳	72.2%	96.1%	20.5%
50-54歳	72.1%	94.5%	29.2%
55-59歳	75.3%	94.2%	29.3%
60-64歳	71.3%	93.2%	30.8%
65-69歳	58.0%	83.2%	27.8%
70-74歳	39.0%	40.0%	38.1%
合計	71.8%	93.9%	27.8%

特定保健指導実施率

	積極的支援			動機付け支援		
	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	2.6%	2.7%	0.0%	1.4%	1.5%	0.0%
45-49歳	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.3%	0.0%
50-54歳	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55-59歳	4.9%	3.8%	50.0%	10.7%	12.0%	0.0%
60-64歳	6.7%	7.3%	0.0%	5.9%	0.0%	100.0%
65-69歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70-74歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	2.7%	2.5%	11.1%	2.9%	2.6%	6.7%

キ

ク

ケ

キ	被扶養者の受診率が低い。
ク、ケ	特定保健指導の実施率は低く、被保険者、被扶養者共に低い。

STEP 1 - 6 生活習慣病の受診状況と健診データから、課題が見える

	健診非受診者		基準範囲内		保健指導値以上		受診勧奨値以上		服薬あり	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
生活習慣病 レセ有	325	8.92%	81	2.22%	155	4.25%	109	2.99%	416	11.42%
生活習慣病 レセ無し	703	19.29%	681	18.69%	804	22.06%	351	9.63%	19	0.52%

サ、→レベル判定が可能

コ、健診非受診層

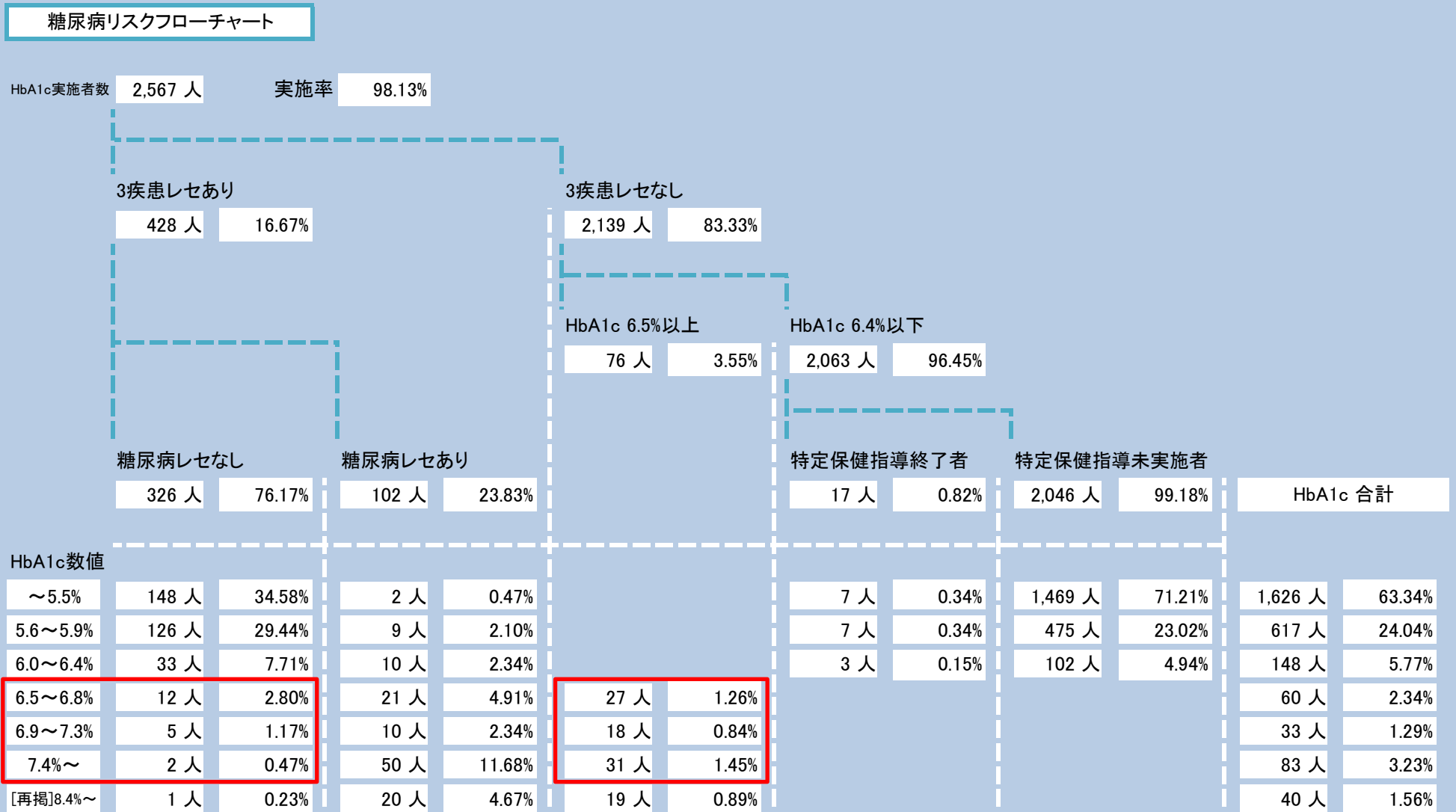
シ、行動変容のための介入が必要な層

ス、医療機関への受診勧奨が必要な層

コ、サ	健診データが無いとレベル判定ができず、潜在的なリスクを発見することができない。
シ	特定保健指導実施者数との乖離がある。行動変容の必要性はあるが、多数存在しておりコスト面も見ながら対応が必要。
ス	受診勧奨値であるにもかかわらず、治療をおこなっていない。早期に介入する必要がある。

STEP 1 - 7 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

セ. 糖尿病リスクフローチャート



セ HbA1cが受診勧奨値を超えていて、糖尿病レセのない者が95人存在することが確認された。

STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
ア	新生物の医療費は、呼吸器系疾患に続いて多く、医療費の約13%を占めている。	胃検診、大腸ガン検診については定期健診と併せて実施しているので、多くの方に受診していただいているが、他のガンについても注意が必要で、検診項目の拡大について、今後、検討が必要。
イ エ	医療費総額、1人当り医療費で高額になるものがあるが、予防できるものは、生活習慣病。	予防できる病気であるので、健康状態にあわせたアプローチを実施。
ウ	高齢者訪問健康相談事業を実施しているが、これまで以上に重症化予防と適正受診指導が必要。	定期的な情報提供を行いつつ、健康状態や受診状況を把握し、効果的な対象を優先しての介入を検討。
エ オ	生活習慣病の中では、特に糖尿病、高血圧症の医療費が高い。	高リスクの未受診者に受診勧奨指導を行い、疾病の重症化予防を図る。
カ	保健指導値以上や受診勧奨地以上の該当者がおり、放置されると将来医療費がかかるリスクがある。	従来の特設保健指導では対象から外れる層をカバーしつつ、指導参加率を高めることが必要。
キ コ	健診未受診者が存在し、健康リスクの可視化ができない。	特に、被扶養者への受診機会の周知徹底が必要。
ク ケ シ	特定保健指導実施者数と、保健指導値以上該当者数に乖離があり、必要な介入ができていない。	抽出基準を設定し、効果的な対象を優先して介入する方法を検討。
ス セ	受診勧奨値以上であるにもかかわらず、治療をおこなっていない。	高リスク者には、早期に介入する必要がある。

STEP 2 健康課題の抽出

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<p>30歳代後半から40歳代前半に加入者構成が偏っている。</p> <p>加入事業所は兵庫県内にあり、加入者の97%が県内に居住している。</p> <p>医療専門職が不在。</p>	<p>将来の加入者構成を考え、30歳代後半から40歳代前半の加入者への対策を検討する必要がある。</p> <p>これまでは、加入事業所全部を一律に実施してきたが、モデル事業所を選定しての実施を検討することも必要。</p> <p>予防医学的な知識や経験が必要な場合は、外部事業者の活用を検討。</p>
保健事業の実施状況	<p>生活習慣病のリスク保有者への対策は、特定保健指導のみである。</p> <p>機関紙を自宅に持ち帰らない被保険者が多い。</p> <p>被扶養者の健診受診率が低い。</p> <p>人間ドック等の補助金制度を実施している。</p>	<p>従来を取組をベースとしつつ、データを活用してより効果的な対策を検討する。</p> <p>機関紙など広報媒体の内容を工夫する。</p> <p>健診の受診勧奨の促進を図る。</p> <p>補助金制度の周知を図り、実施率を向上させる。</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施年	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
			資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	4	既存 機関紙発行	【目的】健康に関する各種情報の提供、保健事業の広報宣伝口 【概要】健康情報の発信、健康意識の醸成、保健事業の広報等のため機関紙を発行	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	75	全員	1	広報効果を上げるために、配布方法や紙面の内容について工夫する	継続	継続		
	4	既存 パンフレット等の配付	【目的】健康に関する各種情報の提供口 【概要】時機に応じ実施	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	75	全員	1	健康保持増進のための健康教育を目的として実施	継続	継続		
	7	既存 ホームページ	【目的】タイムリーな情報の提供口 【概要】加入者への情報媒体として継続	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	75	全員	1	情報の更新頻度、掲載する健康情報などについて工夫する	継続	継続		
	7	既存 医療費通知	【目的】受診状況及びかかった医療費の自覚口 【概要】年4回通知	被保険者被扶養者	全て	男女	0	～	75	全員	1	年4回 6月9月12月3月に実施口 3カ月分を受診者全員に通知する	継続	ウェブ上で随時閲覧可能な仕組みの導入を検討する		
個別の事業																
特定健康診査事業	1	既存（法定） 特定健康診査（被保険者）	【目的】被保険者の健康維持、特定保健指導該当者の抽出口 【概要】契約健診機関の事業所巡回健診	被保険者	全て	男女	40	～	75	全員	1	事業所の協力のもと定期健診と併せて実施	継続	継続	健診実施の促進口（実施率95%以上）	受診者の健康維持口（情報提供群から特定保健指導群への悪化率10%未満）口
	1	既存（法定） 特定健康診査（被扶養者）	【目的】被扶養者の健康維持、特定保健指導該当者の抽出口 【概要】契約健診機関の集団健診及び受診券配付による集合契約A・B機関により実施	被扶養者	全て	男女	40	～	75	全員	1	受診率向上を目指し、未受診者への受診勧奨を実施する	継続	継続	健診実施の促進口（実施率40%以上）	受診者の健康維持口（情報提供群から特定保健指導群への悪化率10%未満）
特定保健指導事業	3	既存（法定） 特定保健指導	【目的】生活習慣病の予防口 【概要】契約委託機関の保健師・管理栄養士等を派遣して実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	特定保健指導を受けやすい体制を構築する	継続	継続	実施の促進口（実施率30%以上）	実施者の健康改善口（特定保健指導の非該当率40%以上）
保健指導宣伝	5	既存 高齢者訪問健康相談	【目的】高齢者の健康管理の推進口 【概要】契約委託機関の看護師・管理栄養士等を自宅へ派遣して実施	被保険者被扶養者	全て	男女	65	～	75	全員	1	対象者の抵抗感を減らす工夫をし、実施率の向上を目指す	対象者の範囲を広げる（60歳以上等）ことなど検討する	継続	実施の促進口（実施率60%以上）	受診者の健康維持
	7	既存 後発医薬品の使用促進	【目的】後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化口 【概要】一定額以上削減ができる者に対し差額通知を送付	被保険者被扶養者	全て	男女	0	～	75	基準対象者	1	年2回の送付を実施	効果額等を踏まえ、通知送付基準及び送付回数を検討し、継続実施	継続	後発医薬品への切替促進口（切替率40%以上）	薬剤費の軽減

STEP 3 保健事業の実施計画

予算科目	事業名	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
	7	既存	諸会議	【目的】現況の認識、健康保険制度の知識向上 【概要】健康保険委員会、事務担当者会議の開催	被保険者	全て	男女	18 ~ 75	基準対象者	1	意見交換を活発にできる状況を醸成する	加入者の要望を集約できる体制を検討	継続	出席率の向上 (90%以上)	加入者の要望を保健事業に反映させる
疾病予防	1	既存	健康診査	【目的】疾病の早期発見、予防 【概要】契約健診機関により巡回健診により実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 75	全員	1	未受診者への受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指す	長期未受診者を抽出し、強く受診を働きかける	継続	受診率の向上 (被保険者95%以上、被扶養者50%以上)	受診者の健康維持、重症化の減少
	1	既存	胃検診、大腸がん検診	【目的】疾病の早期発見 【概要】定期健診と同時に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 75	全員	1	二次検査の受診機会を拡大を検討する	二次検査の未受診者への受診勧奨を検討する	継続	健診実施の促進 (受診率75%以上)	Ⅲ期、Ⅳ期の胃がん、大腸がん減少
	1	既存	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】費用の半額（限度額3万円）を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 75	全員	1	補助金制度の周知を図り、受診者数の増加を目指す	継続	継続	受診の促進 (受診率40%)	要検者、要治療者の減少
	1	既存	家族健康診査	【目的】被扶養者の健診受診率向上 【概要】健康診査を受診した者に補助金を支給	被扶養者	全て	男女	30 ~ 75	全員	1	補助金制度の周知を図り、受診率向上を目指す	効果を評価し、制度の存廃を検討する	継続	受診者数 (100人以上)	
	7	既存	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ予防 【概要】ワクチン接種者に補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 75	全員	1	補助金制度の周知を図り、接種率の増加を目指す	継続	継続	予防接種の促進 (接種率40%以上)	インフルエンザ罹患患者数の減少
	3	新規	糖尿病対策事業	【目的】糖尿病及び糖尿病性重症疾患の予防 【概要】糖尿病リスク者への受診勧奨指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	50 ~ 74	基準対象者	1	特定健康診査の結果、HbA1cが受診勧奨値を超えている未受診者に対し、受診勧奨指導を外部委託により実施する	対象範囲の拡大を検討する	継続	受診勧奨値を超える者全員が受診	糖尿病関連の重症者の減少
体育奨励	7	既存	潮干狩	【目的】健康増進 【概要】施設と契約し利用券にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 75	全員	1	加入者の春季における健康増進を目的として実施（利用者一部負担制）	継続	継続	利用者数 (2,000人以上)	
	7	既存	プール、海の家	【目的】夏季における体力づくり 【概要】7施設と契約し、利用券にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 75	全員	1	7施設と契約し、加入者の夏季における体力づくりを目的として実施する。（利用者一部負担金制）	継続	継続	利用者数 (6,000人以上)	
	7	既存	アイススケート	【目的】冬季における体力づくり 【概要】2施設と契約し利用券にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 75	全員	1	冬季における加入者の体力づくりを目的に実施（利用者一部負担制）	継続	継続	利用者数 (400人以上)	
その他	7	既存	契約保養所	【目的】健康増進、保養 【概要】宿泊施設を利用した者に補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 75	全員	1	補助金制度の周知を図り、医療を促進	継続	継続	利用者数 (年間 300人以上)	
(予算措置なし)	7	既存	家庭常備薬斡旋	【目的】家庭での健康管理 【概要】家庭常備薬を市価より安価で斡旋	被保険者	全て	男女	18 ~ 75	全員	1	年3回、家庭常備薬斡旋案内を送付	継続	継続	申込者数 (延べ 2,000人/年)	

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業